

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 57 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 2 月 13 日提出

会 社 名 旭化成工業株式会社
英 訳 名 Asahi Chemical Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 崎 輝[㊞]

本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜通 1 丁目 25 番地ノ 1
電 話 番 号 大阪 (36) 局 1291 (大代表)
連 絡 者 大阪庶務課長 小 城 戸 慶 一
もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 12 番地 1
電 話 番 号 東京 (591) 局 3411 (大代表)
連 絡 者 総務部次長 堀 正 作

公認会計士の監査証明

氏 名 高 橋 哲 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により別紙添付の監査報告書記載の通り「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) による監査を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区有楽町 1～12～1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1～6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2～1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1～3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番地 1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4～12

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和6年5月21日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 次の各製品及びその副生品の製造，加工並びに売買
 - イ 人造繊維及びその織物
 - ロ 火薬・爆薬及び火工品
 - ハ 高度化成肥料及びその他の肥料
 - ニ 有機，無機の工業薬品，医薬品及びその他の化学製品
 - ホ 合成樹脂，合成ゴム，合成皮革及びその他の可塑物
 - ヘ 工業用硝化綿及び塗料
 - ト 調味料，澱粉及びその他の食品
 - チ マグネシウム，その他の金属及び窯業製品
 - リ 和 洋 紙
- 2 前号に関する機械装置の設計，製作，据付並びに技術指導
- 3 自家用の発電及び送電

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 8,320,000,000円

注 昭和36年9月5日当社取締役会の決議により，昭和36年10月1日付をもつて再評価積立金の一部金332,800,000円を資本に組入れ，所有株式1株につき0.04株の割合をもつて株主に無償交付した。
この結果昭和36年10月1日より当社の資本金は8,652,800,000円発行済株式総数は86,528,000株となった。

(4) 株 式

(イ) 株式の総数

発行予定株式総数 147,000,000株 発行済株式総数 83,200,000株

(ロ) 発行済株式

記名，無記名の別，及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株	普通株	83,200,000株	100円	東京，大阪，名古屋， 京都，神戸，福岡， 広島，新潟，札幌	な し

(5) 株式の状況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

1人当たり平均持株数 2,744株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 0	名 83	名 139	名 209	名 76	名 29,804	名 30,311
所有株式数 (イ)	株 0	株 42,908,376	株 2,917,372	株 4,569,523	株 1,042,473	株 31,762,256	株 83,200,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 51.57	% 3.51	% 5.49	% 1.25	% 38.18	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	名 77	名 18	名 148	名 430	名 8,758
所有株式数 (ロ)	株 52,680,518	株 1,155,627	株 2,782,673	株 2,744,020	株 14,234,204
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.25	% 0.06	% 0.49	% 1.42	% 28.89
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 63.32	% 1.39	% 3.34	% 3.30	% 17.11

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (名)	10,442	8,135	2,303	30,311
所 有 株 式 数 (株)	6,911,203	2,606,281	85,474	83,200,000
株主総数に対する(名)の割合	34.45%	26.84%	7.60%	100%
発行済株式総数に対する(名)の割合	8.31%	3.13%	0.10%	100%

(ロ) 地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済総数に対する割合
北海道	392	1.29%	369,042	0.44%	滋 賀	344	1.13%	311,944	0.38%
青 森	27	0.09%	19,984	0.03%	京 都	1,136	3.75%	1,149,013	1.38%
秋 田	62	0.20%	178,126	0.21%	大 阪	4,152	13.70%	13,451,607	16.17%
岩 手	51	0.17%	80,293	0.10%	兵 庫	2,807	9.26%	3,964,399	4.77%
宮 城	96	0.32%	83,114	0.10%	奈 良	590	1.95%	718,991	0.87%
山 形	113	0.37%	92,590	0.11%	和 歌 山	560	1.85%	650,487	0.78%
福 島	184	0.61%	150,782	0.18%	鳥 取	164	0.54%	150,767	0.18%
茨 城	227	0.75%	176,087	0.21%	島 根	112	0.37%	94,286	0.11%
栃 木	214	0.71%	184,105	0.22%	岡 山	507	1.67%	394,850	0.48%
群 馬	218	0.72%	233,385	0.28%	広 島	516	1.70%	459,234	0.55%
埼 玉	540	1.78%	441,768	0.53%	山 口	320	1.06%	299,644	0.36%
千 葉	474	1.56%	456,148	0.55%	徳 島	258	0.85%	215,698	0.26%
東 京	5,624	18.55%	43,899,635	52.77%	香 川	293	0.97%	252,909	0.31%
神 奈 川	987	3.26%	882,968	1.06%	愛 媛	187	0.62%	254,989	0.31%
新 潟	464	1.53%	383,909	0.46%	高 知	124	0.41%	120,245	0.14%
富 山	471	1.55%	925,089	1.11%	福 岡	920	3.04%	1,091,082	1.31%
石 川	309	1.02%	1,084,314	1.30%	佐 賀	118	0.39%	150,605	0.18%
福 井	394	0.30%	757,281	0.91%	長 崎	208	0.69%	217,206	0.26%
山 梨	140	0.46%	148,918	0.18%	熊 本	262	0.86%	330,015	0.40%
長 野	300	0.98%	225,590	0.27%	大 分	203	0.67%	318,759	0.38%
岐 阜	515	1.70%	401,000	0.48%	宮 崎	1,309	4.32%	1,922,169	2.31%
静 岡	779	2.57%	1,058,639	1.27%	鹿 児 島	152	0.50%	474,932	0.57%
愛 知	1,769	5.84%	2,356,672	2.83%	在 外	76	0.25%	1,042,473	1.25%
三 重	643	2.12%	574,257	0.69%	合 計	30,311	100%	83,200,000	100%

注 在外株主内訳

アメリカ	64名	109,584株	オランダ	1名	908,110株
日 本	9名	13,879株	中 国	1名	10,400株
			英 国	1名	500株

(ハ) 大 株 主

順位	氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
1	三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	記名式額面 6,619,118株 普通株式	7.95%
2	東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	" 5,733,000	6.89%
3	住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2	" 4,929,205	5.92%
4	株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	" 3,952,000	4.75%
5	三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	" 2,881,000	3.46%
6	朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目1番地2	" 1,560,000	1.88%
7	三井生命保険相互会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	" 1,077,606	1.30%

順位	氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
8	株式会社東海銀行 東京支店	東京都中央区日本橋通1丁目5番地1	記名式額面 普通株式 990,000株	1.19%
9	株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	" 919,841株	1.10%
10	日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	" 914,674株	1.10%
計			29,572,444株	35.54%

備 考

〔定款規定の新株引受数の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株、10株、50株、100株、500株、1,000株、5,000株、10,000株、100株未満の株数表示株券
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新株交
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

付原則として無料
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市北区堂島浜通1丁目25番地ノ1(新大ビル5階)当社証券課
 取扱所 東京都千代田区有楽町1丁目12番地1(日比谷三井ビル7階)当社文書課 福岡市天神町8(西日本ビル4階)当社福岡事務所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 朝日新聞(大阪)

銘 柄	旭化成工業株式会社株	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
		円	円	円	円	円	円	
東 京	最 高	297	265	248	249	245	200 157	権利落
	最 低	226	237	225	218	200	152 150	権利落
大 阪	最 高	296	265	250	253	245	205 160	権利落
	最 低	225	228	225	219	200	153 148	権利落

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第55期	35.9	6円	第56期	36.3	2円	第57期	36.9	2円

(6) 役員の略歴及び所有株式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役会長	片 岡 武 修 (明治35年3月16日生)	昭和3年3月慶応義塾大学法学部卒、同5年8月入社、同22年3月取締役、同年5月専務、同24年1月社長、同36年7月取締役会長	記名式額面 普通株式 470,635株
代表取締役 取締役社長	宮 崎 輝 (明治42年4月19日生)	昭和9年3月東京大学法学部卒、同年4月入社、22年3月取締役、同年5月常務取締役、33年4月専務取締役、36年7月取締役社長	" 411,806株
専務取締役 (開発本部) (長)	刈 谷 亨 (明治39年7月8日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、同年4月日本窒素火薬入社、同21年8月当社転勤、同22年3月取締役、同年5月常務、同36年7月専務取締役、同年9月開発本部長	" 324,858株
専務取締役	小 幡 謙 三 (明治43年1月24日生)	昭和8年3月京都大学経済学部卒、同9月1日入社、同22年3月取締役同年5月常務、同36年7月専務取締役	" 348,707株
常務取締役	堀 深 (明治40年4月17日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒、同5年12月入社、同22年5月取締役、同33年4月常務取締役	" 395,106株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (延岡支社) (長)	宗 像 英 二 (明治41年6月24日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月東京大学工学部卒、同年4月入社、同14年4月朝鮮人造石油勤務、同19年7月日本窒素肥料転勤、同21年11月当社転勤、同22年5月取締役、同34年2月常務取締役、同36年8月延岡支社長、工学博士	記名式額面 普通株 441,217 株
常務取締役 (カンミロ ン事業部) (長)	久 保 田 正 雄 (明治42年1月28日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月東京大学理学部卒、同年4月入社、同22年5月取締役、同34年2月常務取締役	" 328,971
取 締 役	磯 部 一 充 (明治41年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京大学経済学部卒、同年4月日本窒素肥料入社、同22年3月当社転勤、同25年5月取締役	" 100,048
取 締 役 (人事部長)	桜 井 弘 (明治41年7月28日生) [住所隠蔽]	昭和9年6月東京大学経済学部卒、同12年6月東京火薬工業入社、同21年11月当社転勤、同28年11月人事部長、同34年5月取締役	" な し
取 締 役 (ベンベル グ事業部) (長)	中 沢 五 郎 (明治44年7月3日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月東京大学工学部卒、同年4月入社、同34年2月ベンベルグ事業部長、同年5月取締役	" 3,461
取 締 役 (開発本部) (次長)	角 田 吉 雄 (大正1年8月31日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月東京大学理学部卒、同13年3月朝鮮窒素肥料入社、23年1月当社転勤、同34年5月取締役、理学博士	" 4,897
取 締 役	織 田 淳 磨 (明治43年3月12日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月東京大学法学部卒、同年3月日本窒素肥料入社、21年3月当社転勤、34年5月監査役、36年11月取締役	" 26,391
取 締 役	瀬 川 正 徳 (明治40年5月22日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月東京大学工学部卒、同年4月中島飛行機東京発動機製作所入社、24年3月当社入社、36年6月新日本化学工業株式会社常務取締役、同年11月同社取締役、同年同月当社取締役	" 0
取 締 役	片 桐 考 一 (明治34年1月2日生) [住所隠蔽]	大正10年3月東京高等工業学校応用化学科卒、12年3月日本窒素肥料入社、21年10月当社転勤、22年3月取締役、同年6月専務、24年8月取締役副社長、36年7月取締役、旭ダウ株式会社取締役社長	" 432,640
取 締 役	植 木 善 三 郎 (明治35年8月26日生) [住所隠蔽]	大正12年3月大阪高等工業学校応用化学科卒、同年3月日本窒素肥料入社、21年9月当社転勤、22年3月取締役、24年8月専務取締役、36年7月取締役、新日本化学工業株式会社取締役社長	" 372,211
監 査 役	飲 島 貞 雄 (明治24年8月29日生) [住所隠蔽]	明治40年3月金沢商業卒、昭和4年3月入社、11年11月取締役、20年5月専務取締役、21年11月辞任、32年9月監査役	" 2,163
監 査 役	吉 岡 喜 一 (明治34年5月31日生) [住所隠蔽]	大正13年3月神戸高等商業学校卒、同年4月日本窒素肥料入社、昭和22年2月同社取締役副社長、25年1月新日本窒素肥料株式会社取締役副社長、33年1月同社取締役社長、36年11月当社監査役	" 1,885
計	16名		3,932,038

(7) 従業員の状況

員数 平均年令 平均勤続年数及び平均給与

資格	性別	摘要	員	数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
							(月 額)
職	員	{ 男女計		名	才	年	円
				3,345	32.0	10.5	37,999
				1,165	24.3	4.8	16,128
工	員	{ 男女計		4,510	30.2	9.1	32,900
				9,313	35.2	12.3	23,911
				2,815	27.1	9.0	14,241
計	{ 男女計	{ 男女計		12,128	33.3	11.5	21,763
				12,658	34.3	11.8	27,674
				3,980	26.3	7.8	14,898
				16,638	32.5	10.9	24,746

注 今期中における労働組合との主な交渉事項は、給与改訂の問題であつた。なお、当社における労働組合は全国繊維産業労働組合同盟化繊部会に加盟している。

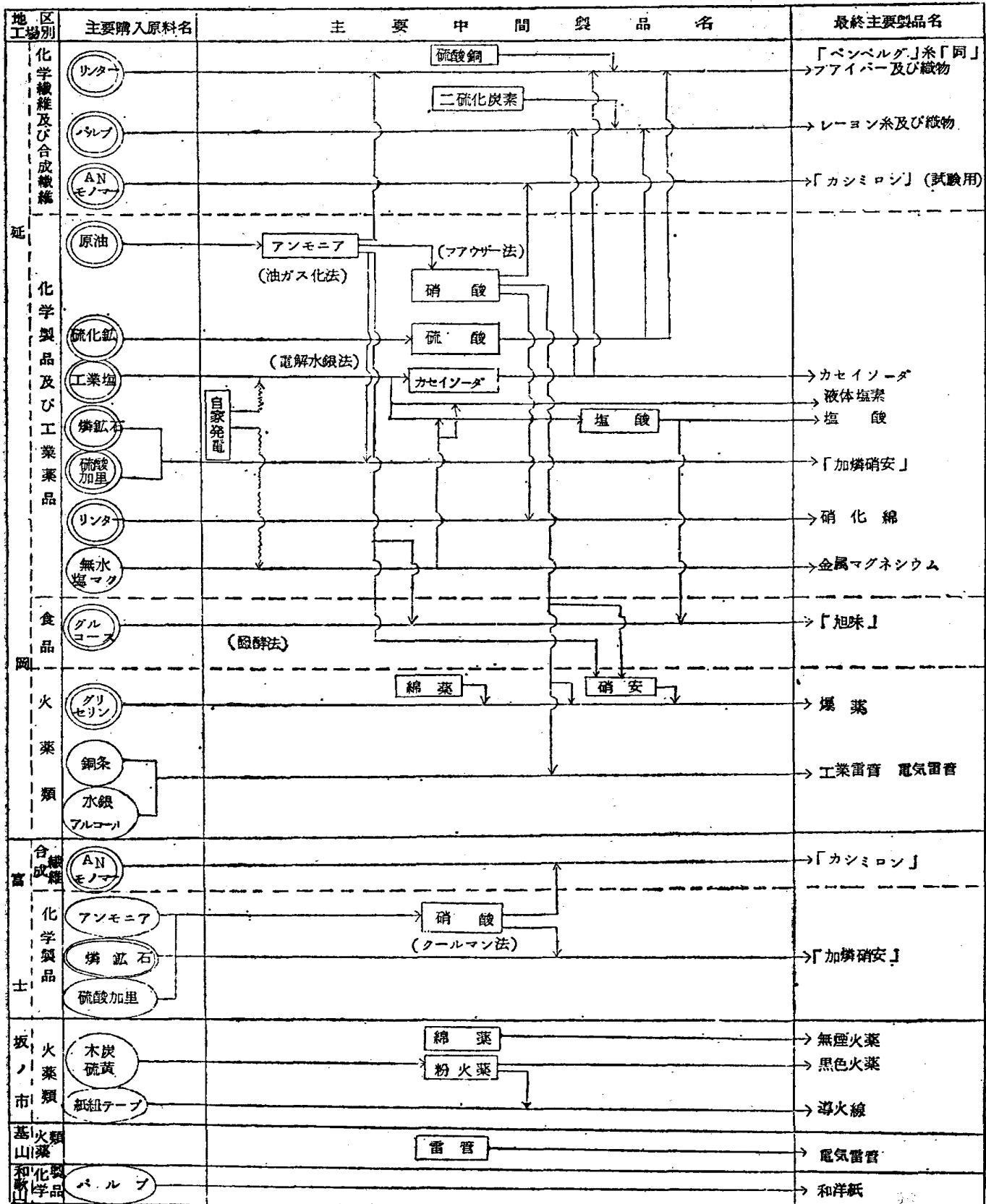
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の態様とその内容

当社は自給化学製品を基礎として、化学繊維(「ベンベルグ」系(キュプラ系)「同」ファイバー、レーヨン系)合成繊維(「カシミロン」)火薬類(産業用 爆薬、火工品、無煙火薬)化学肥料、硝化綿、塩素系製品(塩酸、液体塩素)食品系製品(「旭味」アミノ酸)その他化学製品の製造販売並びに関連事業を多角的に、且つ一貫して営む総合化学会社である。

最近一ヶ年の売上高を基準とした部門別の比率は繊維部門74%、火薬部門6%、化成品その他部門20%である。これ等の原料及び製品の関連を図示すると次の通りである。



注 イオン交換樹脂膜を製造する川崎工場が36年6月13日付をもつて竣工した。

凡例 ○主要購入原料
○購入原料
□自給原料

(ロ) 外国との技術提携の状況

- (a) アメリカ ボーニット ミルズ社よりの技術導入
 内容 「ベンベルグ」糸 (キューブラ糸) の連続紡糸に関する 特許権の譲渡及び技術の提供
 期間 最終特許権の存続期間満了の日 (1969 年 7 月 27 日)
 対価 500,000 ドル
- (b) アメリカ ケミカルコントラクション社よりの技術導入
 内容 油ガス化法によるアンモニア合成工場の設計建設に関する技術の提供
 期間 1957 年 1 月 22 日より 15 年
 対価 155,000 ドル他に立替費用として 213,000 ドル 以内, 技術者招へい 費として 24,000 ドル以内
- (c) アメリカ テキサコ社よりの技術導入
 内容 油ガス化法に関する特許権の非独占的实施許諾
 期間 1957 年 1 月 22 日より 15 年
 対価 76,589 ドル
- (d) イタリア モンテカティーニ社よりの技術導入
 内容 ファウザー式空気加圧硝酸製造に関する技術の提供
 期間 1958 年 12 月 2 日より 15 年
 対価 21,428 ポンド 11 シリング 5 ペンス, 他に技術者招へい 費として, 1,786 ポンド
- (e) ヴェネズエラ プロスペクト社よりの技術導入
 内容 アメリカ, ソハイオ社のアクリルニトリルの製造に関する技術の提供及び日本特許に基く非独占的实施許諾
 期間 1960 年 9 月 6 日より 15 年間
 対価 頭金 210,000 ドル, ランニングロイヤルティ 1 ポンド当り 1.35 セント以下生産量の累増に応じて通減
- (f) フランス クールマン社よりの技術導入
 内容 クールマン式硝酸製造法に関する技術の提供
 期間 定めなし
 対価 一時払 177,800 ドル 技術者招へい 費 12,300 ドル

(旭ダウ関係)

- (a) アメリカ ザダウケミカル社よりの技術導入
 内容 ダウ社と旭化成とが共同出資して設立する「旭ダウ」(持株比率 50:50) に対し合成繊維「サラン」製造に関する特許権の独占的实施許諾, 技術の提供並びに商標の使用許諾
 期間 1952 年 5 月 14 日より 15 年
 対価 旭ダウが設立に際し発行する株式の半数 (額面 500 円 400,000 株)
- (b) アメリカ ザダウケミカル社よりの技術導入
 内容 ポリスチレン合成樹脂「スタイロン」製造に関する特許権の独占的实施許諾, 技術の提供並びに商標の使用許諾
 期間 1955 年 9 月 6 日より 15 年
 対価 旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面 500 円 200,000 株)
- (c) アメリカ ザダウケミカル社よりの技術導入
 内容 スチレンモノマー製造に関する技術の提供
 期間 1958 年 7 月 1 日より 15 年
 対価 旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面 500 円 400,000 株)
- (d) ダウヒエミー社よりの技術導入
 内容 スチレント系の共重合樹脂「タイリル」及び「ザーロン」の製造に関するノウハウと日本特許の独占的实施許諾
 期間 商業的生産開始日より 10 年
 対価 技術指導料 107,500 スイス フラン ロイヤルティ 正味販売価格の 3 %
- (g) フランス マグネテル社よりの技術導入
 内容 金属マグネシウムの製造に関する日本特許の非独占的实施権許諾及び技術の提供
 期間 無期限
 対価 388,888 ドル 技術者招へい 費 12,300 ドル
- (h) アメリカ フィリップス・フォスキュー社よりの技術導入
 内容 軟質ポリウレタンフォーム製造技術知識の開示とその独占的实施権の許諾
 期間 商業的運転開始の日より 10 年
 対価 金頭 20,000 ドル ランニングロイヤルティ 年間累積販売量の 0.8 %, 以下生産量の累増に応じて通減, 技術者招へい 費として 1 人 1 日当り 50 ドル

(e)	ス	イ	ス	ダウ・ヒエミー社よりの技術導入
				S B ラテックスの製造に関する技術の提供
(f)	ス	イ	ス	商業的生産開始の日より 10 年
				頭金 225,000 スイスフラン ランニングロイヤルティ 年間販売高 5 %, 以下生産量の累増に応じて逡減, 技術者招へい費として 1 人当り 215 スイスフラン
(f)	ス	イ	ス	ダウ・ヒエミー社よりの技術導入
				スタイロフォーム及びポチエチレンフォームの製造に関する技術
(f)	ス	イ	ス	無期限
				スタイロフォーム 一時金 983,750 スイスフラン, 技術者招へい費 30,960 スイスフラン
(f)	ス	イ	ス	ポリエチレンフォーム 一時金 962,000 スイスフラン, 技術者招へい費 30,960 スイスフラン
				スフラン

(2) 設備の状況

当社の生産機構は、延岡地区の6工場、富士のカシミロン工場ほか4工場計11工場及び発電所などから各事業設備（自家所有）の概要を表示すると下記の通りである。

事業部場名	主要製品	主要		
		装	置	名
ペンベルグ工場 (延岡)	「ペンベルグ」糸及び「同」ファイバー	紡	糸	機
レーヨソ工場 (延岡)	レニ硫一硫ヨ化ン炭糸素酸	紡反硫紡	糸応酸糸	機炉塔機
カシミロン工場 { 富士 延岡	「カシミロソ」(試験用)	分結主中混造ガ合酸	解晶和洗粒発成化	釜罐槽槽機機炉塔器
食品工場(延岡)	「旭味」(蛋白酸)	ア澱ミノ酸粉	捏ス	養滌生
薬品工場(延岡)	「加ア」燐ンモニ硝ニ	62 60 硫力塩液金	素	縮
富士肥料工場	69「加和洋」	セイソ一ウ	網	紙
和歌山工場	ダイナマイト	捏混硝填綿被製蒸重反処	和和化	機機機置備機備置置置
火薬工場(延岡)	硝硝工無導電	イオソ交換膜	圧製	装設
雷管工場(延岡)	イオソ交換膜	イオソ交換膜	薬製造溜合応理	置備置置置
坂ノ市工場	イオソ交換膜	イオソ交換膜	薬製造溜合応理	置備置置置
基山工場	イオソ交換膜	イオソ交換膜	薬製造溜合応理	置備置置置
川崎工場	イオソ交換膜	イオソ交換膜	薬製造溜合応理	置備置置置
第一火力発電所	第一火力発電所	第一火力発電所	第一火力発電所	第一火力発電所
第二火力発電所	第二火力発電所	第二火力発電所	第二火力発電所	第二火力発電所
馬見川第一水送延本	馬見川第一水送延本	馬見川第一水送延本	馬見川第一水送延本	馬見川第一水送延本
川走ケ線岡支務計	川走ケ線岡支務計	川走ケ線岡支務計	川走ケ線岡支務計	川走ケ線岡支務計
合	合	合	合	合

注1 本店事務所には、技術研究所、繊維研究所、紡績研究室、川崎工場、小倉工場のほか、旧東京工場並に製品倉庫などを含む。

なっている。

設 備		土 地 (坪)	建 物 (延坪)	有形固定資 産帳簿価額 (千円)	従 業 員 (名)				
型 式	台 数 又 は 基 数								
遠 心 式 及 び 総 式	245 4	98,887	48,855	3,872,125	3,343				
遠 心 式 電 氣 炉 式 エ ン ク ロ ー ズ ド 塔 式	401 4 2	185,339	93,538	2,933,959	4,271				
—	3	234,065	19,284	3,326,879	810				
—	1	ベンベルグ工場に含む		293,690	171				
耐 酸 性 内 張 式 真 氣 空 攪 拌 式	7 3	15,302	7,103	1,155,782	392				
通 氣 攪 拌 式	5								
連 続 式	4 2								
—	2								
テ カ サ コ ケ ミ コ 式 カ ザ レ ー 式 村 フ ア ウ 山 ザ ー 式 エ ン ク ロ ー ズ ド 塔 式 水 水 銀 素 管 式 多 式	1 8 6 1 4 198 5 5 8	74,998	24,438	2,584,433	1,419				
ク ー ル マ ン 式	1 3	(カシミロン工場) (富士)に含む		771,667	101				
—	3	5,966	2,779	47,292	150				
—	1	290,827	17,584	651,239	1,410				
(ド レ ー ス ウ ェ ル ク 式) (ウ ェ ル ナ ー 式) エ ッ チ ラ ン ナ ー 式 デ ュ ポ ン 式	10 3 12 16								
—	6					94,294	4,436	130,513	428
—	1 式 34					385,013	13,935	256,010	391
—	34	5,428	751	2,712	86				
—	9 3 6 1	48,937	5,778	1,165,487	197				
蒸 汽 タ ー ビ ン 式	7	(ベンベルグ) (工場に含む) (レーヨン工 場に含む)		3,455	1,013,780	133			
—	—	—	2,077	109,425	81				
—	—	6,997	204	77,878	5				
—	—	2,796	137	26,643	2				
—	—	14,914	437	53,383	13				
水 車 式	11	1,787	103	134,798	2				
—	—	15,076	558	202,656	23				
—	—	32,834	879	255,040	20				
—	—	19,278	815	532,532	25				
—	1 式	100	294	273,356	39				
—	—	140,201	27,858	885,321	1,175				
—	—	309,132	27,106	2,487,042	1,951				
		1,982,071	304,391	23,243,642	16,638				

2 延岡支社には、延岡研究所を含む。

(3) 現在実施中又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修

設 備 工 事 名	着 工	完 予 成 定	所要資金 (百万円)	工 事 の 目 的 及 び 効 果	資金調達 方 法
アクリルモノマー新設場 工	昭35. 6	昭37. 4	1,506 (1,224)	「カシミロン」の原料を自給し、コストの引下げを図る。	借 入
旭 味 増 産 工 事	昭36. 4	昭37. 6	366 (一)	旭味醗酵法製造設備を150 \$/M増加し、拡販を図る。	借 入
金属マグネシウム新設場 工	昭37. 3	昭37.12	743 (一)	フェロシリコン還元法により金属マグネシウムの製造を図る。	借 入
「ベンベルグ」熱回収酸性漂白工 事	昭36. 4	昭37. 6	250 (36)	熱交換器により紡糸排水の有効熱を利用しコストの引下げを図る。	借 入
「加燐硝安」合理化工事	昭37. 3	昭37. 8	260 (一)	加燐硝安設備の合理化を図る。	借 入

注 所要資金欄中 () 内に表示してあるものは、そのうち昭和36年9月30日までに支出された額を示す。

第3 営業の状況

(1) 最近の2期の生産能力の推移

製 品 名	単 位	昭和36年 3 月末(第56期)		昭和36年 9 月末(第57期)	
		設 備	稼 動	設 備	稼 動
織 維 部 門					
「ベンベルグ」糸(キユプラ糸)	＄	1,823.9	1,823.9	1,823.9	1,823.9
「 同 」フ ア イ バ ー	"	255	255	255	255
レ ー ヨ ン 糸	"	2,344.5	2,344.5	2,344.5	2,344.5
「カシミロン」(含試験生産)	"	690	690	690	690
食 品 部 門					
「旭 味」	"	315	300	350	330
「澱 粉」	"	697	600	697	600
「ア ミ ノ 酸」	kl	1,233	960	1,233	960
化 成 品 部 門					
「加 硝 安」	＄	6,150	5,555	6,570	5,920
「硝 化 綿」	"	360	360	360	360
「和 洋 紙」	"	112.5	112.5	130	130
「カ セ イ ソ ー ダ」	"	3,950	3,680	4,070	3,795
「液 体 塩 素」	"	2,403	2,165	2,403	2,200
「塩 酸」	"	3,447	3,343	3,447	3,343
「ア ソ モ ニ ア」	"	2,120	1,950	2,120	1,950
「硫 酸」	"	5,100	3,400	5,100	3,400
「60 % 硝 酸」	"	9,740	9,323	9,740	9,323
「金 属 マ グ ネ シ ウ ム」	"	69	63	72	68
火 薬 部 門					
「爆 薬」	"	1,354	1,354	1,354	1,354
「工 業 雷 管」	万個	450	450	450	450
「電 気 雷 管」	"	390	390	390	390
「黒 色 火 薬」	＄	81	81	81	81
「無 導 火 線」	"	360	360	360	360
「そ の 他」	km	2,668	2,668	2,668	2,668
「水 力 (発 電)」	kw	48,100	48,100	48,100	48,100
「火 力 (発 電)」	"	48,790	48,790	48,790	48,790

注 (1) 火薬部門は原則として8時間、その他の部門は原則として24時間稼動するものとして、標準となる状態において生産する量を設備能力としたが、特に設備規制のあるものについては、それによつて稼動能力を算定してある。

(2) レーヨン糸中には、リボンストロー、シルバヤーンを含む。

(2) 生産概況

「ベンベルグ」糸は引続き順調な生産を行ないましたが、レーヨン糸は輸出用原糸の一時的生産縮少により減産となりました。

「カシミロン」は需要の伸長に対応して前期比18%の増産を行ないました。

食品部門では、「旭味」が醗酵法設備のフル操業により前期比19%増を示し、反面従来の蛋白法の圧縮に伴い、その副生品である澱粉、アミノ酸は減産となりました。

化成品関係では、硝化綿が前期比13%増を示しましたほかその他もほぼ順調に推移しました。

火薬関係では、爆薬が本年2月の事故による減産がほぼ正常に復帰し、導火線は小倉工場設備の坂の市移転のため一時的に減産となりました。

(3) 外 注 状 況

化繊関係は織物の外注を行つているが、その主な状況は、下記の通りである。

区 分	第 56 期		第 57 期	
	数	金 額	数	金 額
「ベンベルグ」織物用払出原糸 及びレーヨン 織物出来高	7,449\$ 千疋 2,031	4,123,577 千円 8,169,170	7,484\$ 千疋 1,917	4,181,528 千円 7,682,324

注 1 織物出来高は、外注に付き(4)の「最近2期の生産数量」表には含まれていない。

2 上記原糸金額は、販売価格により算出した金額であり織物金額もこれを基礎とした金額である。

(4) 最近2期の生産数量

製 品 名	単 位	昭和35.10~36.3 (56期)			昭和36.4~36.9 (57期)		
		生産量	月平均	稼働率(%)	生産量	月平均	稼働率(%)
織 維 部 門							
「ベンベルグ」糸(キュプラ糸)	\$	7,646	1,274	70	7,800	1,300	71
「同」フアイバー	"	773	129	51	470	78	31
レーヨン糸	"	9,816	1,636	70	9,119	1,520	65
「カシミロン」(含試験生産)	"	2,885	481	70	3,403	567	82
食 品 部 門							
「旭 味」	"	1,515	253	84	1,800	300	91
澱 粉	"	2,738	456	76	1,445	241	40
ア ミ ノ 酸	kl	4,538	756	79	3,111	519	54
化 成 品 部 門							
「加 燐 硝 安」	\$	23,005	3,834	69	22,222	3,703	63
硝 化 綿	"	1,354	226	63	1,581	264	71
和 洋 紙	"	531	89	79	551	92	71
カ セ イ ソ ー	"	19,295	3,216	87	19,566	3,261	85
液 体 塩	"	12,697	2,116	98	12,465	2,078	94
塩 素 酸	"	9,411	1,569	47	10,585	1,764	53
ア ソ モ ニ	"	9,191	1,532	79	9,992	1,665	85
硫 酸	"	19,987	3,331	98	18,780	3,130	92
60 % 硝 酸	"	27,277	4,546	49	27,583	4,597	49
金 属 マ グ ネ シ ウ ム	"	347	58	92	296	49	72
火 薬 部 門							
爆 薬	"	4,767	794	59	5,183	864	64
工 業 雷 管	万個	779	130	29	888	148	33
電 気 雷 管	"	1,276	213	55	1,265	211	54
黒 色 煙 火	\$	96	16	20	82	14	17
無 煙 煙 火	"	30	5	1	59	10	3
導 線	km	7,012	1,169	44	5,553	926	35
そ の 他					14,521	4,840	41
水 力 (発 電)	千KWH	107,703	17,951	51	175,431	29,239	83
火 力 (発 電)	"	132,277	22,046	62	71,836	71,973	34

注 「ベンベルグ」糸 レーヨン糸は一部操短と細糸生産のため稼働率は低くなつている。

無煙火薬は受注用であるため、また一部の化学製品、工業薬品は市況、電力、その他の事情のため、稼働率が低くなつている。

(5) 最近2期の生産金額

製 品 名	昭和35.10～36.3 (56期)			昭和36.4～36.9 (57期)		
	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比
織 維 部 門						
「ベンベルグ」糸及び「同」フアイバー	4,904,900	817,483	27.5	5,124,920	854,153	27.1
レーヨン糸	3,622,104	603,684	20.2	3,428,744	571,457	18.2
「カシミロン」	2,553,225	425,538	14.2	3,011,655	501,942	15.9
食 品 部 門						
「旭味」	1,384,710	230,785	7.7	1,607,400	267,900	8.5
澱粉及びアミノ酸	239,669	39,945	1.3	145,049	24,175	0.8
化 成 品 部 門						
「加燐硝安」	598,176	99,696	3.3	576,816	96,136	3.1
硝 化 綿	399,647	66,609	2.2	463,763	77,294	2.5
和 洋 紙	132,750	22,125	0.7	136,097	22,683	0.7
ソーダ及び塩素系製品	867,434	144,572	4.8	852,929	142,155	4.5
アンモニア	330,876	55,146	1.8	358,273	59,712	1.9
硫 酸	163,873	27,312	0.9	153,958	25,660	0.8
硝 酸	355,904	59,318	2.0	366,519	61,087	1.9
その他の工業薬品	288,646	48,108	1.6	460,099	76,683	2.4
火 薬 部 門						
爆薬及び火工品	1,376,633	229,439	7.7	1,562,365	260,394	8.3
電 力	650,826	108,471	3.6	637,454	106,242	3.4
合 計	17,953,792	2,992,301	100	18,886,041	3,147,673	100

- 注 1 金額は期間中平均販売価格により計算した。(化学繊維については国内平均販売価格)
 2 外注加工費等当社の直接生産金額に関係のないものは除く。
 3 上記生産金額中には社内振替分(第56期 9.1% 第57期 9.4%)が含まれており、その主なものは電力、カセイソーダ、工業薬品等である。

(6) 原材料の状況

(イ) 概 況

原材料は、その所要量を有利に入手し、かつ自給工業薬品の生産も順調であつたので、全般的に円滑な生産を遂行することができた。

主 要 原 材 料	単 位	第 57 期				入 手 経 路
		期 首 在 庫	入 手	消 費	繰 越	
パルプ { 国 産 入	M/T	743	5,120	5,050	813	島田商会 東洋綿花 大成紙業
	"	1,817	4,820	5,051	1,586	丸紅飯田 三菱商事 東洋綿花 伊藤忠
	"					三井物産 日商 岩井産業
粗 リン ター	"	6,862	11,077	10,460	7,479	丸紅飯田 三菱商事 東洋綿花 日商
アクリルモノマー	\$	434	3,612	3,621	425	住友化学 日東化学 三菱化成
工 業 塩	"	4,442	31,405	30,718	5,129	伊藤忠 東洋綿花 三菱商事 丸紅
	"					東京食品
硫 化 鉍 石	"	2,974	13,142	14,504	1,612	同和鉍業 三菱金属
炭 電	"	18,930	106,035	84,377	40,588	三井鉍山 三菱鉍業 中興鉍業外20社
買				27,436千KWH		九州及び東京電力 外

(ロ) 価 格 の 動 向

主 要 原 材 料	単 位	第 56 期	第 57 期	備 考
パルプ { 国 産 入	kg	71.00円～64.00円	71.50円～64.50円	レーヨン側線O・R
	M/T	C I F \$ 178.00～	C I F \$ 178.00	神戸港倉庫入渡
粗 リン ター	"	C & F \$ 123.89～\$ 138.89	C & F \$ 128.89～\$ 121.69	"
アクリルモノマー	\$	245,000円	220,000円	富士側線O・R

主 要 原 材 料		単位	第 56 期	第 57 期	備 考
工 業 塩	硫 化 鉍	\$	3,410円	3,718円	C I F 門司及び細島
石 炭	買 電	"	4,135	4,135	山元置場渡
		"	4,816	4,685	延岡駅 南延岡駅 O・R
		KWH	3,373	4,855	

(7) 受注状況と生産計画

(イ) 概 況

坂ノ市工場の無煙火薬は、前期と同様小火器発射薬を中心に生産出荷とも順調に推移した。

(ロ) 受注高及び受注残高

品 名	昭和35.10～36.3 (56期)				昭和36.4～36.9 (57期)			
	受 注 高		残 高		受 注 高		残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
無 煙 火 薬	3.271\$	千円 10,405	0\$	千円 0	77.559\$	千円 156,902	26.659\$	千円 54,425

(ハ) 生 産 計 画

月 別		単 位	昭 36.10	11	12	昭 37.1	2	3	計
主要製品名									
織 維 部 門									
「ベンベルグ」糸(キユプラ糸)		\$	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295	7,770
「 同 」フ アイ バ ー		"	135	135	135	135	135	135	810
レ ー ヨ ン 糸		"	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606	9,636
「カシミロン」(含試験生産)		"	600	600	600	600	600	600	3,600
食 品 部 門									
「旭 味」		"	330	330	330	330	330	330	1,980
澱 粉		"	200	200	200	200	200	200	1,200
ア ミ ノ 酸		kl	218	291	291	291	291	291	1,673
化 成 品 部 門									
「加 燐 硝 安」		\$	4,100	3,800	5,200	3,900	4,100	4,600	25,700
硝 和 綿 紙		"	300	300	300	300	300	300	1,800
カ セ イ ソ ー		"	113	113	113	113	113	113	678
液 体 塩		"	3,430	3,430	3,430	3,790	3,760	3,790	21,630
ア ン モ ニ		"	2,100	2,100	2,100	2,200	2,200	2,200	12,900
硫 酸		"	1,230	1,230	1,235	1,915	1,730	1,915	9,255
60 % 硝 酸		"	1,395	1,830	1,895	1,895	1,710	1,395	10,120
金 属 マ グ ネ シ ウ ム		"	3,370	3,300	3,370	3,370	3,160	3,370	19,940
爆 火 薬 部 品		"	5,670	4,170	6,250	5,080	5,700	6,400	33,327
爆 工 業 雷		"	63	60	63	63	59	63	371
電 氣 色 煙		万個	1,060	1,030	1,090	1,050	1,060	1,100	6,390
無 導 火 火		"	190	190	190	180	180	180	1,110
そ の 他		"	220	220	220	210	210	210	1,290
イ オ ン 交 換 樹 脂 膜		\$	8	8	8	8	8	8	48
		"	8	9	8	3	0	0	28
		km	1,100	1,050	1,100	1,000	1,000	1,000	6,250
		枚	8,000	8,000	9,900	8,000	8,000	9,000	50,900

(8) 販 売 状 況

(イ) 主要製品売上高

製 品	単 位	昭和35.10～36.3 (56期)		昭和36.4～36.9 (57期)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
織 維 部 門					
「ペンベルグ」糸及び「同」フアイバー	数量 \$	2,775	462	2,620	437
	金額 千円	1,602,075	267,012	1,657,187	276,198
レ - ヨ ン 糸	数量 \$	7,851	1,308	7,571	1,262
	金額 千円	2,882,831	480,472	2,801,996	466,999
織 物	数量 疋	1,868,813	311,469	2,010,704	335,117
	金額 千円	8,258,273	1,376,379	8,122,795	1,353,799
「カシミロン」原 綿	数量 \$	2,530	422	3,862	644
	金額 千円	1,805,350	300,892	2,501,420	416,904
「カシミロン」糸織物その他	金額 千円	2,787,659	464,610	2,598,227	433,038
食 品 部 門					
「旭 味」	数量 \$	1,348	225	1,449	241
	金額 千円	1,240,218	206,703	1,294,528	215,755
澱 粉	数量 \$	2,756	459		
	金額 千円	144,731	24,122	136,478	22,746
化 成 品 部 門					
「加 燐 硝 安」	数量 \$	19,581	3,263	16,045	2,674
	金額 千円	509,135	84,856	419,282	69,880
硝 化 綿	数量 \$	1,481	247	1,644	274
	金額 千円	438,901	73,150	483,006	80,501
和 洋 紙	数量 \$	559	93	556	93
	金額 千円	139,679	23,280	137,636	22,939
液 体 塩 素	数量 \$	12,629	2,105	12,553	2,092
	金額 千円	290,926	48,488	288,386	48,064
塩 酸	数量 \$	8,569	1,428	7,116	1,186
	金額 千円	64,886	10,814	56,675	9,446
工 業 薬 品 そ の 他	金額 千円	2,016,698	336,116	2,085,323	347,554
火 薬 部 門					
爆 薬	数量 箱	251,423	41,904	209,363	34,894
	金額 千円	1,009,402	168,234	861,291	143,549
雷 管	数量 万個	2,956	493	2,878	480
	金額 千円	393,981	65,663	306,919	51,153
導 火 線	数量 km	7,722	1,287	5,871	978
	金額 千円	85,232	14,205	66,498	11,083
無 煙 火 薬 そ の 他	金額 千円	127,277	21,213	172,960	28,827
合 計	金額 千円	23,797,254	3,966,209	23,990,607	3,998,435
(内社内振替額)		(1,642,510)	(273,752)	(1,779,842)	(296,640)

注 社内振替の主なものはカセイソーダ、工業薬品、その他でいずれも市価基準としている。

(ロ) 主要製品価格の変遷

製 品 名	単 位	昭和36.3	昭和36.5	昭和36.7	昭和36.9
		円	円	円	円
織 維 部 門					
「ペンベルグ」糸 ブライト75D (国内向)	kg	595	595	595	595
レ - ヨ ン 糸 ブライト120D (国内向)	"	357	350	360	360
「カシミロン」綿(ステープル)	"	885	885	885	885
食 品 部 門					
「旭 味」 (輸出向)	kg	643	643	604	619
澱 粉 (国内向)	\$	53,040	53,190	53,661	53,409
化 成 品 部 門					
紙 (硫酸紙)	kg	257	221	222	225

製 品 名	単 位	昭和36.3	昭和36.5	昭和36.7	昭和36.9
液 体 塩 素 (国内向)	円	23,013	23,138	22,947	22,973
火 薬 部 門					
ダイナマイト新桐 (国内向)	箱 (22.5)kg	5,345	5,675	5,522	5,477
六 号 雷 管 (国内向)	万 個	66,438	62,986	68,560	65,293

注 当社の実際の販売価格である。但し「ペンベルグ」糸及び「カシミロン」綿は建値で示す。

第 4 経 理 の 状 況

第 56 期（自昭和 35 年 10 月 1 日至昭和 36 年 3 月 31 日）及び第 57 期（自昭和 36 年 4 月 1 日至昭和 36 年 9 月 30 日）の両期の財務諸表については、公認会計士高橋哲雄氏により証券法第 193 条の 2 に基く監査証明を受け次の通り監査報告を受領した。

監 査 報 告 書

事業年度 第 57 期 {自 昭和 36 年 4 月 1 日
至 昭和 36 年 9 月 30 日}

旭化成工業株式会社

取締役社長 片 岡 武 修 殿

作 成 日	昭和 36 年 12 月 15 日
事務所所在地	大阪市阿倍野区晴明通 1 丁目 73 番地
事務所名	公認会計士高橋哲雄事務所
公認会計士	高 橋 哲 雄 ㊞
電話	天下茶屋局 (66) 7759

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を実施するため「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理第 4124 号) に定めるところに従つて、この有価証券報告書に掲げる旭化成工業株式会社の昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの事業年度に係る財務諸表即ち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。
- 2 この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し正規の監査手続及び会社の実状に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。
- 3 監査の結果当該会社の会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前年度と継続して適用されて居り、尚財務諸表は法令等の定めるところに従つていと認められるので、同会社の財務諸表は会社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

(1) 財務諸表
(イ) 貸借対照表

資産の部

科 目	昭 和 36 年 3 月 31 日 現 在		
	金 額	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
I 流動資産			
1 現金及び預金		4,199,730	
2 受取手形※1		3,901,701	
3 売掛金		2,640,562	
4 当座有価証券		1,202,848	
5 製成品※2		8,762,009	
6 原材料		1,177,659	
7 仕掛品		1,279,207	
8 貯蔵品		732,695	
9 前渡金		261,866	
10 前払費用		168,234	
11 その他の流動資産			
1 従業員に対する短期債権	23,174		
2 短期貸付金	416,206		
3 立替金	231,437		
4 未収入金	185,816		
5 仮払金※3	153,285		
6 関係会社貸付金	468,894		
7 関係会社立替金	236,064		
12 貸倒引当金※4		1,714,876	
流動資産合計		△ 235,000	
		(25,806,387)	(42.5)
II 固定資産			
1 有形固定資産※5			
1 建物	7,186,934		
減価償却引当金	2,050,954	5,135,980	
2 構築物	2,593,660		
減価償却引当金	771,900	1,821,760	
3 機械及び装置	25,056,698		
減価償却引当金	11,281,747	13,774,951	
4 車両及び運搬具	571,937		
減価償却引当金	296,360	275,577	
5 工具、器具及び備品	1,246,445		
減価償却引当金	482,196	764,249	
6 土地		1,507,903	
7 建設仮勘定		2,742,274	
有形固定資産合計		(26,022,694)	42.8
2 無形固定資産			
1 営業権		4,800	
2 特許権		149,514	
3 借地権		5,553	
4 商標権		11,067	
5 実用新案権		377	
6 意匠権		42	
7 施設利用権		162,989	
8 その他の無形固定資産		39,356	
無形固定資産合計		(373,698)	0.6
3 投資資産			
1 投資有価証券		2,797,130	
2 関係会社株		1,249,205	
3 出資		37,835	
4 長期貸付金		1,575,241	

昭和 36 年 9 月 30 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
千円	千円	%		千円
	3,882,785		Δ	316,945
	4,499,422			597,721
	3,371,823			731,261
	544,472		Δ	658,376
	8,719,828		Δ	42,181
	1,303,514			125,855
	1,492,283			213,076
	779,469			46,774
	652,309			390,443
	208,738			40,504
163,783				
412,663				
116,496				
306,083				
130,667				
567,122				
272,118	1,968,932			254,056
	Δ 245,000		Δ	10,000
	(27,178,575)	(43.4)		(1,372,188)
7,501,517				
2,219,634	5,281,883			145,903
2,916,072				
928,459	1,987,613			165,853
25,671,639				
12,736,560	12,935,079		Δ	839,272
595,122				
317,264	277,858			2,281
1,460,124				
584,306	875,818			111,569
	1,885,391			377,488
	2,138,746		Δ	603,528
	(25,382,388)	40.5		(Δ 640,306)
	4,500		Δ	300
	145,137		Δ	4,377
	5,657			104
	10,952		Δ	115
	580			203
	52			10
	163,776			787
	40,091			735
	(370,745)	0.6		(Δ 2,953)
	2,463,817			595,805
	2,225,324			47,001
	44,254			6,419
	1,397,221		Δ	178,020

科 目	昭 和 36 年 3 月 31 日 現 在		
	金	額	構 成 比
	千円	千円	%
5 役員又は従業員に対する長期貸付金		272,349	
6 関係会社長期貸付金		1,687,770	
7 退職給与支払基金		300,000	
8 その他の投資		139,384	
投資合計		(8,058,914)	13.3
III 繰延勘定		(34,455,306)	(56.7)
1 特許権使用料		58,420	
2 社債発行差金※6		180,770	
3 開発費			
4 試験研究費※6		204,968	
5 その他		15,957	
繰延勘定合計		(460,115)	(0.8)
資産合計		60,721,808	100

負 債 及 び 資 本 の 部

科 目	昭 和 36 年 3 月 31 日 現 在		
	金	額	構 成 比
	千円	千円	%
I 流動負債			
1 支払手形		6,513,303	
2 買掛金		1,641,507	
3 短期借入金(無担保)		12,550,000	
4 一年以内償還予定長期借入金(無担保)	21,000		
(担保付)	1,381,579	1,402,579	
5 未払金		819,975	
6 未払費用		950,965	
7 預り金		1,852,905	
8 納税引当金※7		44,041	
9 賞与引当金			
10 価格変動準備金		850,000	
11 一年以内償還予定社債(担保付)		241,200	
12 その他の流動負債			
1 従業員預り金	1,067,536		
2 関係会社預り金	315,618		
3 仮受金	365,486		
4 一年以内償還予定国有財産払下年賦金(担保付)	27,580	1,776,220	
流動負債合計		(28,642,695)	47.2
II 固定負債			
1 社債		6,947,600	
2 長期借入金(無担保)			
(担保付)		6,257,102	
3 その他の固定負債			
1 退職給与引当金			
2 発電所交換差金年賦金	1,010,000		
3 国有財産払下年賦金(担保付)	116,000	1,126,000	
固定負債合計		(14,330,702)	23.6
負債合計		(42,973,397)	(70.8)
資本の部			

昭和 36 年 9 月 30 日 現在			増	減
金	額	構成比		
千円	千円	%		千円
	303,783			31,434
	2,114,189			426,419
	300,000			—
	163,065			23,681
	(9,011,653)	14.4		(952,739)
	(34,764,786)	(55.5)		(309,480)
	126,914			68,494
	200,371			19,601
	62,622			62,622
	316,201			111,234
	15,022			△ 936
	(721,130)	(1.1)		(261,015)
	62,664,491	100		1,942,683

昭和 36 年 9 月 30 日 現在			増	減
金	額	構成比		
千円	千円	%		千円
	7,085,658			572,355
	1,787,327			145,820
	12,160,000			△ 390,000
9,100				
1,557,665	1,566,765			164,186
	1,144,968			324,993
	1,440,150			489,185
	10,562			10,562
	2,225,470			372,565
	61,463			17,422
	400,000			△ 450,000
	307,200			66,000
1,152,248				
279,449				
204,014				
27,580	1,663,291			△ 112,929
	(29,852,854)	47.6		(1,210,159)
	7,682,000			734,400
	6,139,155			△ 117,947
1,100,000				
87,000	1,187,000			61,000
	(15,008,155)	24.0		(677,453)
	(44,861,009)	(71.6)		(1,887,612)

科 目	昭 和 36 年 3 月 31 日 現 在			
	金 額	構 成 比		
	千円	千円	%	
I 資 本 金				
1 資 本 金 (授權株数147,000,000株)	(8,000,000)		13.1	
	(発行済株式数 80,000,000株)			
	(未発行株式数 67,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	616,594			
2 再 評 価 積 立 金	2,528,731			
資 本 剰 余 金 合 計	(3,145,325)		5.2	
III 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	1,157,200			
2 任 意 積 立 金				
1 配 当 平 均 積 立 金	62,000			
2 退 職 給 与 積 立 金	220,370			
3 別 途 積 立 金	4,750,000	5,032,370		
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 271,659			
2 当 期 純 利 益	685,175	413,516		
利 益 剰 余 金 合 計	(6,603,086)		10.9	
資 本 合 計	(17,748,411)		(29.2)	
負 債 及 び 資 本 合 計	60,721,808		100	

脚 注

※ 1 この内不渡手形はない。

この外受取手形割引高 { 第 56 期 5,501,669千円
第 57 期 5,976,142千円

受取手形裏書譲渡高はない。

※2 (イ) カシミロン製品中創業当初の不良品については、期末時価を考慮して評価換を実施した。この評価損は 447,200 千円である。(評価下げ額累計は 850,970 千円である。)

(ロ) カシミロン製品中には、当社が現在主に製造している新タイプ製品に比し、全般的にみてやや品質が下がると推定される旧タイプ製品が約 22 億円含まれているが、これらは、新タイプ品の販売による、カシミロンの好評維持を考慮する場合、販売分野及び条件にかなりの制約を受けることが予想されるので、将来相当程度の損失が発生する可能性がある。

※3 仮払金の内訳は次の通りである。

	(第 56 期)	(第 57 期)
未 達 勘 定	56,156 千円	56,195 千円
そ の 他 仮 払 金	97,090 千円	97,090 千円

※4 受取手形、割引手形、売掛金及び短期、長期貸付金の合計額に対する貸倒見積高で流動資産の合計額から控除した。

※5 (イ) 有形固定資産のうち「企業資本充実のため資産評価等の特別措置法による要再評価資産については、同法により昭和 28 年 4 月 1 日、再評価限度額 7,727,003 千円に対し、7,726,345 千円の再評価を行った。

(ロ) 設定してある担保権は次の通りである。

a 当期中に設定した担保権

延岡地区 薬品、ベンベルグ、レーヨン、雷管、火薬各工場及び五ヶ瀬川、川走川第一、川走川第二、馬見原、星山各発電所に所属する有形固定資産（但し建設仮勘定を除く）を第 9 回物上付社債（既発行総額 350 百万円）について第三順位の担保権を設定した。

b 既に設定している担保権

(1) 水ヶ崎発電所に所属する有形固定資産（但し建設仮勘定を除く）について、設定した担保権 (NC)

日本開発銀行よりの借入金 {	(第 56 期)	(第 57 期)
	225 百万円	187.5 百万円

昭和 36 年 9 月 30 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
千円	千円	%		千円
	(8,320,000)	13.3		(320,000)
(発行済株式数	83,200,000株)			
(未発行株式数	63,800,000株)			
	616,594			
	2,208,587			△ 320,144
	(2,825,181)	4.5		(△ 320,144)
	1,173,200			16,000
62,000				
220,370				
4,750,000	5,032,370			—
335,391				
117,340	452,731			39,215
	(6,658,301)	10.6		(55,215)
	(17,803,482)	(28.4)		(55,071)
	62,664,491	100		1,942,683

- (2) 延岡地区薬品, ベンベルグ, レーヨン, 雷管, 火薬各工場及び五ヶ瀬川, 川走川第1, 川走川第2, 馬見原, 星山, 各発電所に所属する有形固定資産 (但し建設仮勘定を除く) について設定した担保権 (第7回第1順位, 第8回第2順位)

第7回 物上担保付社債総額 1,281.2百万円

第8回 物上担保付社債既発行総額 6,353 百万円

- (3) 坂ノ市工場に所属する有形固定資産 (但し建設仮勘定を除く) について設定した担保権 (第1順位)

南九州財務局に対する延滞代金 27,580 千円

※ 6 納税引当金は過去の利益処分後の税金支払後の残額である。

上記の外

1 預り保証有価証券 第56期 303,886 千円
第57期 298,828 千円

2 保証債務は下記の通りである。

		(第 56 期)	(第 57 期)
旭 ダ ウ(株)	資金借入保証	2,574,528千円	2,863,288千円
新日本化学工業(株)	"	1,694,500 "	1,825,750 "
アラスカパルプ(株)	"	1,300,000 "	1,300,000 "
富士チタン工業(株)	"	249,272 "	227,603 "
東 洋 醸 造(株)	"	450,000 "	250,000 "
そ の 他	"	259,500 "	651,099 "
計		6,527,800 "	7,117,740 "

(ロ) 損益計算書

科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日			自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日			増 減
	金	額	構成 比	金	額	構成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上							
1 総 売 上	25,519,392	5,600		24,909,970	0,000		
2 売上値引及び戻り	1,722,138	23,797,254	(100)	919,363	23,990,607	(100)	193,353
II 売 上 原 価							
1 製品商品期首棚卸	7,046,475			8,762,008			
2 当期製品製造原価	17,423,196			16,946,980			
3 当期商品仕入	4,711,473			3,655,501			
合 計	29,181,144			29,364,489			
4 製品商品期末棚卸	9,165,778	20,015,366	84.1	9,167,028	20,197,461	84.2	182,095
売 上 総 利 益		3,781,888	(15.9)		3,793,146	(15.8)	11,258
III 一般管理費及び販売費							
1 役 員 給 与	22,410			22,186			△ 224
2 給 料 賃 金	375,726			394,656			18,930
3 消 耗 品 費	50,056			47,316			△ 2,740
4 福 利 費	54,702			54,374			△ 328
5 資 産 賃 借 料	141,135			143,562			2,427
6 修 繕 費	15,767			17,761			1,994
7 租 税 課 金	139,056			136,441			△ 2,615
8 旅 費 交 通 費	116,754			122,062			5,308
9 通 信 費	61,869			69,771			7,902
10 交 際 費	113,065			104,003			△ 9,062
11 広 告 宣 伝 費	532,813			592,615			59,802
12 運 送 費	390,224			425,223			34,999
13 保 管 費	52,886			70,837			17,951
14 販 売 手 数 料	83,425			61,917			3,420
15 減 価 償 却 費	58,497			162,208			△ 75,254
16 そ の 他	154,037						
計		2,362,422	9.9		2,424,932	10.1	62,510
営 業 利 益		1,419,466	(6.0)		1,368,214	(5.7)	△ 51,252
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息 割 引 料	410,912			421,693			10,781
2 受 取 配 当 金	102,501			64,744			△ 37,757
3 関係会社受取配当金	54,289			55,123			834
4 棚卸資産売却益	75,023			35,054			△ 39,969
5 有価証券売却益	—			—			△ 8,994
6 有価証券評価益	8,994			12,206			△ 1,177
7 固定資産売却益	13,383			22,000			△ 9,000
8 低価法評価損戻入額	31,000			27,424			24,088
9 貸倒準備金取崩益	3,336			58,957			△ 93,323
10 そ の 他	152,280						
計		851,718	△ 3.6		697,201	△ 2.9	△ 154,517
当 期 総 利 益		2,271,184	(9.6)		2,065,415	(8.6)	△ 205,769
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	1,075,785			1,266,655			190,870
2 社 債 利 息	183,570			282,922			99,352
3 社債発行差金償却	6,682			9,965			3,283
4 寄 附 金	30,091			16,819			△ 13,272
5 休 止 工 場 維 持 費	17,486			25,212			7,726
6 特別減価償却費	63,778			107,714			43,936
7 固定資産廃棄損	10,507			26,258			15,751
8 棚卸資産売却損	23,327			31,160			7,833
9 貸倒準備金繰入損	33,336			37,424			4,088
10 低価法評価損繰入額	22,000			32,000			10,000

科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日			自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日			増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
11 そ の 他	千円 119,447	千円 %		千円 111,946	千円 %		千円 Δ 7,501
計	1,586,009	6.7		1,948,075	8.1		362,066
当期純利益	685,175	(2.9)		117,340	(0.5)		Δ 567,835

脚 注

- (1) 上記の内、内部売上高 {第56期 1,642,510千円
第57期 1,779,842千円} は、総売上高及び総原価から除去しないで振替差額を他の原価差額と合計し税法による原価差額調整方法によつて計算した額を直接棚卸資産から控除している。
- (2) (イ) 各棚卸資産の評価基準 低価法
(ロ) 各棚卸資産の棚卸方法 継続記録による帳簿棚卸と実地棚卸の併用
- (3) 当期製品商品棚卸高は、P 464 貸借対照表製品残高と カシミロンの評価損 (447,200 千円) だけ合致しない。
- (4) 営業外収益のうち「その他」の主なものは、次の通りである。
- | | | |
|-------------------|----------|----------|
| | 第 56 期 | 第 57 期 |
| (イ) 貸 与 施 設 収 入 | 8,963千円 | 10,276千円 |
| (ロ) 投 資 信 託 収 益 金 | 14,257千円 | 1,615千円 |
| (ハ) 棚 卸 資 産 評 価 益 | 5,915千円 | 3,530千円 |
| (ニ) 技 術 輸 出 収 入 | 75,000千円 | 8,006千円 |
- (5) 営業外費用のうち「その他」の主なものは次の通りである。
- | | | |
|-----------------------|----------|----------|
| | 第 56 期 | 第 57 期 |
| (イ) 源 泉 所 得 税 | 26,264千円 | 17,715千円 |
| (ロ) 社 債 発 行 費 | 1,657千円 | 7,107千円 |
| (ハ) 日本レーヨン織物輸出振興会社負担金 | — | 30,691千円 |
| (ニ) 中央火薬株式倒産損 | 10,000千円 | — |
| (ホ) 棚 卸 資 産 廃 棄 損 | 8,468千円 | 6,978千円 |

製 品 製 造 原 価 明 細 表

科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日		自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
材 料 費				
期首材料棚卸高	2,069,341		1,768,921	
当期材料仕入高	6,278,590		6,336,293	
当期自家製品受入高	1,642,510		1,779,842	
計	9,990,441		9,885,056	
期末材料棚卸高	1,768,921		1,879,472	
(小計)	(8,221,520)	(46.4)	(8,005,584)	(45.9)
労 務 費				
給料賃	1,843,419	10.3	1,979,436	11.4
賞与	424,549	2.5	419,387	2.3
(小計)	(2,267,968)	(12.8)	(2,398,823)	(13.7)
経 費				
福 利 費	173,289	1.0	172,251	1.0
支 払 修 繕 費	169,484	1.0	216,149	1.2
租 税 課 金	318,697	1.8	239,904	0.4
旅 費 交 通 費	30,840	0.2	34,546	0.2
外 注 加 工 費	4,404,307	24.7	4,016,904	23.0
減 価 償 却 費	1,604,741	9.0	1,805,172	10.4
そ の 他 経 費	542,841	3.1	548,486	3.2
(小計)	(7,244,199)	(40.8)	(7,033,412)	(40.4)
当期総製造費用	17,733,687	100	17,437,819	100
製造費控除額	Δ 188,943		Δ 119,021	
製作業屑等収入	Δ 134,537		Δ 158,742	

科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日		自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	千円 1,292,196	%	千円 1,279,207	%
計	18,702,403		18,439,263	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1,279,207		1,492,283	
当 期 製 品 製 造 原 価	17,423,196		16,946,980	

注 1 当期材料棚卸高は、低価法実施前の金額であるのでこの低価法の実施額、及び本社、事務所、研究所における貯蔵品の合計額が P 22 の貸借対照表の原材料、貯蔵品残高と合致しない。

2 製造費控除額は、試験研究費の繰延べを示し当期繰延計上額 139,289 千円と当期償却額 20,268 千円との差額である。

(ハ) 剰余金計算書

項 目	第 56 期			第 57 期		
	至35.10.1～至36.3.1			自36.4.1～至36.9.30		
利 益 剰 余 金 の 部	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 利 益 準 備 金						
1 前 期 末 残 高		1,112,200			1,157,200	
2 前 期 繰 入 額		45,000			16,000	
3 当 期 末 残 高			1,157,200			1,173,200
II 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 平 均 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	62,000			62,000		
2 当 期 末 残 高		62,000			62,000	
(2) 退 職 給 与 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	220,370			220,370		
2 当 期 末 残 高		220,370			220,370	
(3) 別 途 積 立 金						
1 前 期 末 残 高	4,750,000			4,750,000		
2 当 期 末 残 高		4,750,000			4,750,000	
任 意 積 立 金 合 計			5,032,370			5,032,370
III 未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 前 期 末 処 分 利 益 剰 余 金		991,928			413,516	
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金	45,000			16,000		
2 税	355,000			118,000		
3 配 当 金	480,000			160,000		
4 役 員 賞 与 金	6,000	886,000		5,000	299,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		105,928			114,516	
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額						
1 有 価 証 券 売 却 益	457,014			113,339		
2 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 益	400,000			850,000		
3 固 定 資 産 売 却 益	43,800	900,814		104,736	1,068,075	
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額						
1 カシミロン製品評価損	403,770					
2 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 損	850,000			447,200		
3 固 定 資 産 廃 棄 損	24,631	1,278,401		400,000	847,200	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 271,659			335,391	
(5) 当 期 純 利 益		685,175			117,340	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			413,516			452,731

注

- 1 有価証券売却益…投資有価証券株式の売却益
- 2 価格変動準備金損益…過年度分の取崩し額及び当期繰入額
- 3 カシミロン製品評価損…カシミロン不良製品

注

- 1 有価証券売却益…投資有価証券株式の売却益
- 2 価格変動準備金損益…過年度分の取崩し額及び当期繰入額
- 3 カシミロン製品評価損…カシミロン不良製品の

の評價損
4 固定資産売却益…旧青木実業建物外建物の売却益

評價損
4 固定資産売却益…川崎工場土地の売却益外
5 固定資産廃棄損…海水濃縮研究機械廃棄損

項 目	第 56 期			第 57 期		
	自35.10.1～至36.3.31			自36.4.1～至36.9.30		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 剰 余 金 の 部						
資 本 準 備 金						
1 前 期 末 残 高		616,594			616,594	
2 当 期 末 残 高		616,594	616,594		616,594	616,594
再 評 価 積 立 金						
1 前 期 末 残 高		2,529,411			2,528,731	
2 当 期 処 分 額		680			320,144	
3 当 期 末 残 高		2,528,731	2,528,731		2,208,587	2,208,587
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			3,145,325			2,825,181

(二) 剰余金処分計算書

項 目	第 56 期		第 57 期	
	昭 和 36 年 5 月 29 日		昭 和 36 年 11 月 28 日	
	千円	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 271,659		335,391	
2 当 期 純 利 益	685,175		117,340	
合 計		413,516		452,731
利 益 剰 余 金 処 分 額				
1 利 益 準 備 金	16,000		17,000	
2 税 金	118,000		132,000	
3 配 当 金	160,000		166,400	
4 役 員 賞 与 金	5,000		3,000	
合 計		299,000		318,400
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		114,516		134,331

(ホ) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(1) 株 式

銘 柄	一 株 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
	円	株	千円	千円
住 友 銀 行	50	5,100,000	246,301	246,301
日 本 興 業 銀 行	50	704,000	32,320	32,320
大 和 銀 行	50	200,000	8,935	8,935
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	78,000	39,000	39,000
鹿 児 島 銀 行	50	257,300	11,952	11,952
日 本 勧 業 銀 行	50	540,000	23,460	23,460
日 向 興 業 銀 行	50	400,000	19,000	19,000
第 一 銀 行	50	1,300,000	69,850	69,850
富 士 銀 行	50	240,000	10,800	10,800
三 菱 銀 行	50	200,000	9,000	9,000
静 岡 銀 行	50	500,000	29,050	29,050
北 国 銀 行	50	200,000	10,541	10,541
山 一 証 券 行	50	400,000	19,813	19,813
日 興 証 券 行	50	400,000	20,000	20,000
大 野 和 証 券 行	50	880,000	44,000	44,000
日 村 証 券 行	50	500,000	25,004	25,004
松 室 証 券 行	50	300,000	14,760	12,990
同 和 証 券 行	50	200,000	8,841	8,841
	50	425,000	12,430	12,430

銘	柄	一 株 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
丸 紅 飯 田		円	株	千円	千円
伊 藤		50	800,000	38,640	38,640
蝶 綿 実 万		50	300,000	21,130	21,130
日 共 生 理		50	540,000	27,000	27,000
三 江		50	400,000	20,000	20,000
ア ラ ス カ パ ル プ		50	300,000	14,250	14,250
日 本 世 保 塩		50	200,000	9,400	9,400
佐 倉 庫 精 練		500	213,248	106,624	106,624
内 外 編 物		50	280,000	14,613	14,613
福 井 精 化		500	50,000	45,000	45,000
富 山 瓦 斯 化		50	800,000	36,000	36,000
日 本 水 化 精 機		50	150,000	10,420	10,420
積 水 材 化		500	43,750	20,000	20,000
積 木 水 ス ポ ン		50	765,000	35,283	35,283
旭 精 機 工 業		50	600,000	68,670	68,670
西 本 松 原 子 力 発		50	1,128,000	56,400	56,400
日 久 島 西		500	20,000	10,000	10,000
屋 小 井 不 動		10,000	2,500	25,000	25,000
積 三 洋 捕 鯨		500	30,000	15,000	15,000
福 泉 釀 造		500	115,200	67,584	42,240
日 魯 漁 業		100	100,000	10,000	10,000
若 林 興 運		10,000	800	8,000	8,000
扇 興 運		500	309,750	154,875	154,875
バ ロ ー ダ レ ー ヨ ン		50	695,125	62,904	62,904
南 海 毛 糸		500	20,000	10,000	10,000
日 の 出 織 物		50	195,000	30,185	30,185
富 士 織 物		50	150,000	18,940	18,940
日 本 炭 鉦		50	485,000	69,601	69,601
そ の 他 121 銘 柄		50	200,000	11,500	11,500
計			7,560	8,040	13,000
			27,013,077	242,793	228,501
				2,184,463	2,143,057

摘 要

取得価格は、移動平均法によつて算出されておりその貸借対照表計上額については原価主義を採っているが上記のうち取得価格欄の計上額と貸借対照表計上額が相違している銘柄は時価の低下が著しいものにつき、臨時的に価格の切下げを行つたものである。

(2) 社債及び地方債

(単位 千円)

銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 格	B/S 計 上 額
社	(社団法人大阪クラブ)	400	400	400
債	(社団法人クラブ関西)	1,060	1,060	1,060
静	岡 県 公			
債	(昭和35年度第1回分)	106,820	106,820	106,820
川	崎 市 水 道 公			
債	(昭 和 35 年 度 分)	5,310	5,310	5,310
計		113,590	113,590	113,590

摘 要

取得価格は移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っている。

(3) その他の有価証券

(単位 千円)

種 類	券 面 総 額	取 得 価 格	B/S 計 上 額
(投資有価証券)			
電信電話債券	28,195	10,805	10,805
鉄道債券	2,800	2,765	2,765
公社債投資信託	192,500	192,500	192,500
その他の債券	1,100	1,100	1,100
計	224,595	207,170	207,170
(一時所有の当座有価証券)			
野村証券投資信託	25,000	25,000	25,000
日興証券投資信託	62,500	62,500	62,500
大和証券投資信託	144,000	144,000	144,000
山一証券投資信託	22,000	22,000	22,000
その他の投資信託	7,000	7,000	7,000
(小計)	(260,500)	(260,500)	(260,500)
割引長期信用債券	30,000	28,152	28,152
割引興業債券	10,000	9,414	9,414
割引商工債券	15,000	14,960	14,960
割引農林債券	34,000	31,946	31,946
(小計)	(89,000)	(84,472)	(84,472)
貸付信託	199,500	199,500	199,500
計	549,000	544,472	544,472
合 計	773,595	751,642	751,642

摘 要

取得価格は移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	7,186,934	376,872	62,289	7,501,517	2,219,634	5,281,883
構 築 物	2,593,660	322,730	318	2,916,072	928,459	1,987,613
機 械 及 び 装 置	25,056,698	976,484	361,543	25,671,639	12,736,560	12,935,079
車 輛 及 び 運 搬 具	571,937	46,599	23,414	595,122	317,264	277,858
工 具 器 具 及 び 備 品	1,246,445	232,265	18,586	1,460,124	534,306	875,818
土 地	1,507,903	413,893	36,405	1,885,391	—	1,885,391
建 設 仮 勘 定	2,742,274	1,464,790	2,068,318	2,138,746	—	2,138,746
計	40,905,851	3,833,633	2,570,873	42,168,611	16,786,223	25,382,388

摘 要

1) 有形固定資産増加の主なもの

「カシミロン」第二期工事	210百万円
イオン交換樹脂膜新設工事	680 "
田子の浦埠頭工事	200 "
横浜土地外	390 "

2) 建設仮勘定残高の主なもの

アクリルモノマー新設工事	1,100百万円
「ベンベルグ」合理化工事	210 "
「カシミロン」第二期工事	450 "

(c) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので(「財務諸表規則」第100条の規定により)記載を

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式

銘 柄	一株金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取得価格	B/S 計 上 額	株 数	金 額
旭 ダ ウ(株)	500	株 1,108,000	千円 554,000	千円 554,000	株 —	千円 —
新 日 本 化 学 工 業(株)	500	802,800	414,560	414,560	—	—
旭 ト リ コ ッ ト(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—
旭 織 物(株)	50	160,000	8,000	8,000	—	—
北 陽 織 維 工 業(株)	50	60,000	3,000	3,000	—	—
旭 染 工(株)	50	45,000	2,250	2,250	—	—
南 海 合 織 紡 績(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—
(株)旭化成サービスショップ	500	10,000	5,000	5,000	—	—
富 士 チ タ ン 工 業(株)	50	2,207,945	112,472	86,935	—	—
(株)太 陽 機 械 製 作 所	50	1,000,000	50,000	50,000	—	—
旭 有 機 材 工 業(株)	50	940,000	48,660	48,660	940,000	47,000
東 洋 釀 造(株)	※ 50	3,490,500	462,594	462,594	3,490,500	174,525
鳥 清 畜 産 工 業(株)	500	—	—	—	75,000	285,000
日 本 畜 産 食 品(株)	※ 500	14,000	7,000	7,000	—	—
丸 起 証 券(株)	500	100,000	50,000	50,000	—	—
旭 興 不 動 産(株)	500	3,600	1,800	1,800	—	—
計		9,991,845	1,744,336	1,718,799	4,505,500	506,525

注 上記の内、当社の有する有価証券と債権の合計額が当社の資産総額の1/100を超えるものは、旭ダウ(株)及び新日本化学工業(株)及び東洋醸造(株)の3社である。

(1) 旭 ダ ウ(株)

(i) 発行済株式 2,216,000株

(ii) 当社の持株比率 50%

(iii) 旭ダウ(株)は、「サラン」及び「スタイロン」スチレンモノマーの製造販売を行っており当社が現金を、米国法人、ザ、ダウ、ケミカル社が技術を夫々折半出資している。

(2) 新日本化学工業(株)

(i) 発行済株式 1,000,000株

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要 (利率) (担保) (返済期)
新日本化学工業(株)	—	160,000	—	160,000	日歩2.4銭 (無担保) 昭37. 9
富士チタン工業(株)	28,000	6,000	—	34,000	" (担保付) "
丸 起 証 券(株)	80,000	148,000	130,000	98,000	" (無担保) "
合 計	108,000	314,000	130,000	292,000	

(2) 関係会社長期貸付金

関 係 会 社 名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要 (利率) (担保) (返済期)
旭 ダ ウ(株)	676,105	—	87,872	(175,746) 588,233	日歩2.4銭 (無担保) 昭37.10~40. 3
新日本化学工業(株)	215,000	295,000	—	510,000	" (") 資金事情により決定
旭 ト リ コ ッ ト(株)	164,241	—	8,843	(16,000) 155,398	無 利 息 (") "
旭 織 物(株)	51,985	—	1,895	(10,200) 50,090	日歩2.4銭 (一 部 外 (N C)) 昭39. 1~45.10
北 陽 織 維 工 業(株)	56,655	9,885	57,387	(6,000) 9,153	" (") 昭37. 4~39. 9

省略した。

当期減少額		期末残高			摘 要
株 数	金 額	株 数	取得価格	B/S 計上額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	1,108,000	554,000	554,000	取得価格は移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については原価主義を採っているが取得価格の計上額と貸借対照表計上額の相違する銘柄は時価の低下が著しいものにつき臨時的に価格の切下げを行つたものである。
—	—	802,800	414,560	414,560	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	160,000	8,000	8,000	
—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	45,000	2,250	2,250	
—	—	40,000	20,000	20,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	2,207,945	112,472	86,935	
—	—	1,000,000	50,000	50,000	
—	—	1,880,000	95,660	95,660	
—	—	6,981,000	637,119	637,119	
—	—	75,000	285,000	285,000	
—	—	14,000	7,000	7,000	
—	—	100,000	50,000	50,000	
—	—	3,600	1,800	1,800	
—	—	14,497,345	2,250,861	2,225,324	

(ロ) 当社の持株比率 80.28%

(ハ) 新日本化学工業(株)は、当社の技術援助により食塩とマグネシアクリンカー等の製造販売を行っている。

(3) 東 洋 釀 造(株)

(イ) 発行済株式 16,000,000株

(ロ) 当社の持株比率 43.63%

(ハ) 東洋醸造(株)は、合成酒、洋酒等の製造販売を行つて居り、当社の食品事業を通じ、研究の委託、業務の提携を行つている。

(4) ※は前期まで投資有価証券に表示していたので前期繰越高は貸借対照表計上額と相違する。

関係会社名	前 繰 越	期 高	当 増 加	期 額	当 減 少	期 額	期末残高	摘 (利率)	(担保)	要 (返済額)
旭 染 工(株)	41,027	—	3,449	(2,496)	37,578	日歩2.4銭外	(担保付)	昭37. 4~45.12		
南海合織紡績(株)	374,250	68,479	69,608	(60,000)	373,121	年 9 % (")	昭41. 3			
(株)旭化成サービス ショップ	—	12,000	—	12,000	年 5 % (無担保)	昭41. 7				
富士チタン工業(株)	71,500	6,034	—	77,534	日歩2.6銭外	(担保付)	昭38.12~39. 5			
(株)太陽機械製作所	391,401	122,803	—	514,204	" 2.4銭外	(N C)	昭39.11~44.11			
旭有機材工業(株)	6,500	57,360	1,860	(4,680)	62,000	"	(無担保)	昭39.11~55. 5		
合 計	2,048,664	571,561	230,914	(275,122)	2,389,311					

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高	発行 価格	利率	担 保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
第7回ち号社債		千円	千円	千円	円	分	(種類) オープンエン ドモアージュ	38. 1.19
	31. 1.19	400,000	96,000	(32,000) 304,000	99.00	8.0		
" り号 "				(40,000) 380,000	99.50	7.5	(目的物及び順位) 宮崎地方法務局延岡 支局登記第3号, 第 4号, 第10号, 第11号	38. 6.25
	31. 6.25	500,000	120,000					

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円	分		
第7回ぬ号社債	32. 5.25	300,000	36,000	(24,000) 264,000	99.75	7.3	工場財団宮崎地方法 務局日之影出張所登 記第1号工場財団 (以上順位第1順位)	39. 5.25
" る号 "	32. 8.24	150,000	18,000	(12,000) 132,000	98.00	7.5		39. 8.24
" を号 "	32.10.25	150,000	12,000	(12,000) 138,000	98.00	7.5		39.10.24
" わ号 "	33. 2.25	140,000	11,200	(11,200) 128,800	98.00	7.5		40. 2.25
第8回い号社債	33. 8.25	200,000	8,000	(16,000) 192,000	98.00	7.5	(種類)オープンエン ドモアケージ	40. 8.25
" ろ号 "	33.10.25	200,000		(16,000) 200,000	98.00	7.5	(目的物及び順位) 宮崎地方法務局延岡 支局登記第3号, 第 4号, 第10号, 第11 号	40.10.25
" は号 "	33.11.25	200,000		(16,000) 200,000	98.00	7.5	工場財団宮崎地方法 務局日之影出張所登 記第1号工場財団 (以上順位第2順位)	40.11.25
" に号 "	34. 2.23	250,000		(20,000) 250,000	98.00	7.5		41. 2.23

摘 要

「社債の発行による手取金の使途」

償還資金及び長期負債の返済の一部に充当。

残額は設備資金に使用した。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本興業銀行	320,000	—	60,000	(120,000) 260,000
"	125,000	—	35,000	(70,000) 90,000
"	800,000	—	100,000	(200,000) 700,000
"	500,000	—	50,000	(100,000) 450,000
"	640,000	110,000	—	(50,000) 750,000
日本長期信用銀行	280,000	—	70,000	(140,000) 210,000
"	800,000	—	100,000	(200,000) 700,000
"	500,000	—	50,000	(100,000) 450,000
"	730,000	20,000	—	(50,000) 750,000
"	—	40,000	—	(5,400) 40,000
日本開発銀行	225,000	—	37,500	(75,000) 187,000
住友信託銀行	155,000	—	15,000	(30,000) 140,000
"	21,000	—	11,900	(9,100) 9,100
"	470,000	—	30,000	(60,000) 440,000
"	100,000	280,000	—	(40,000) 380,000

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担 保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円	分		
第8回ほ号社債	34. 4.25	400,000		(16,000) 400,000	98.00	7.5		41. 4.25
" へ号 "	34. 7.25	300,000		(12,000) 300,000	98.00	7.5		41. 7.25
" と号 "	34. 9.25	350,000		(14,000) 350,000	98.00	7.5		41. 9.24
" ち号 "	35. 1.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 1.25
" り号 "	35. 3.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 3.25
" む号 "	35. 5.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 5.25
" る号 "	35. 9.22	300,000		300,000	98.00	7.5		42. 9.22
" を号 "	35.11.25	300,000		300,000	98.00	7.5		42.11.25
" わ号 "	36. 1.25	350,000		350,000	98.00	7.5		43. 1.25
" か号 "	36. 3.25	2,100,000		2,100,000	98.00	7.5		43. 3.25
" よ号 "	36. 5.25	550,000		550,000	98.75	7.3		43. 5.25
第9回い号社債	36. 9.25	350,000		350,000	98.75	7.3	(種類) (目的物) は 第7回に同じ (順位 第3順位)	43. 9.25
合 計		8,390,000	400,800	(307,000) 7,989,200				

注 上記未償還残高欄の上段 () 内金額 307,200 千円は貸借対照日から起算して1年以内に償還予定のものとして貸借対照表は流動負債に計上している。

摘 要

「社債の当行による手取金の使途」

償還資金及び長期負債の返済の一部に充当。

残額は設備資金に使用した。

(単位 千円)

金 利 (日歩)	返済期日	担 保 の 内 容	摘 設
2 銭 6	38. 9.30	延岡工場財団 NC第4位	「ベンベルグ」設備資金
2 銭 5	37. 9.30	" NC第4位	"
"	40. 3.31	" NC第5位	「カシミロン」設備資金
"	40.10.31	" NC第6位	「ベンベルグ」連紡機合理化資金
"	41. 3.31	" NC第9位	「アクリルニトリル」設備資金
2 銭 6	38. 2.28	" NC第4位	「ベンベルグ」設備資金
2 銭 5	40. 3.31	" NC第5位	「カシミロン」設備資金
"	41. 3.31	" NC第6位	「ベンベルグ」連紡機合理化資金
"	41. 3.31	" NC第9位	「アクリルニトリル」設備資金
年 8.7 %	40. 2.25	水崎発電所財団第一位富士 工場財団第一位	「カシミロン」設備資金
"	38.12.31	東洋醸造本社工場 NC第1位	「東洋醸造発泡酒」設備資金
2 銭 6	39. 3.19	延岡工場財団 NC第5位	「カシミロン」設備資金
2 銭 5	37. 3.31		新大阪ビルディング保証金
2 銭 6	40. 9.18	" NC第7位	「旭味」増産工事資金
"	41. 6.19	" NC第10位	「イオン交換樹脂」設備資金

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
三菱信託銀行	170,000	—	15,000	(30,000) 155,000
〃	565,000	—	42,000	(84,000) 523,000
〃	—	50,000	—	(—) 50,000
安田信託銀行	400,000	—	25,000	(100,000) 375,000
〃	50,000	75,000	—	(—) 125,000
東洋信託銀行	300,000	—	35,000	(70,000) 265,000
〃	—	100,000	—	(—) 100,000
宮崎県	38,729	10,412	1,080	(2,356) 48,061
富士市	18,471	—	278	(4,183) 18,193
住宅金融	451,481	53,951	15,366	(26,726) 490,066
合計	7,659,681	739,363	693,124	(1,566,765) 7,705,920

注 期末残高欄の上段（ ）内金額 1,566,765 千円は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるも

(i) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(g) 資本金明細表
既発行株式

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	株	円	円		
普通株	8,320,000,000	100	8,320,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 神戸, 福岡, 広島, 新潟, 札幌	総額 8,320,000 千円の中 2,639,005 千円は再評価積立金の一部を資本に組入れた分であり 1,084,298 千円は株式配当により新株を発行した分である
小計	8,320,000,000		8,320,000,000		
無額面株式					
株式発行のない資本の額					
資本の額		8,320,000,000 円			
準備金の資本組入					

資本組入額	摘要
円	
700,000,000	① 昭和27年1月20日再評価積立金の一部 700,000 千円を資本に組入れた。
1,225,000,000	② 昭和31年5月30日再評価積立金の一部 1,225,000 千円を資本に組入れた。
714,004,500	③ 昭和35年3月15日再評価積立金の一部 714,004 千円を資本に組入れた。
320,000,000	④ 昭和36年4月1日再評価積立金の一部 320,000 千円を資本に組入れた。
計 2,959,004,500	

注 昭和36年9月5日当社取締役会の決議により、昭和36年10月1日付をもつて再評価積立金の一部金 332,800,000 円を資本に組入れ、所有株式1株につき0.04株の割合をもつて株主に無償交付した。

この結果昭和36年10月1日より当社の資本金は 8,652,800,000 円発行済株式総数は 86,528,000 株となった。

金 利 (日歩)	返済期日	担 保 の 内 容	摘 要
"	40. 3.19	" NC第5位	「カシミロン」設備資金
"	39. 5.19	" NC第7位	「旭味」増産工事資金
"	40. 3.19	" NC第8位	「加隣硝安」増産工事資金
"		" NC第12位	「ベンベルグ」合理化資金
"		" NC第13位	「ベンベルグ」合理化資金
"	40. 3.19	" NC第11位	設 備 資 金
	40.11. 1		
年 6.5 %	57. 7.29		寮, 社宅建設資金
"	54. 1.31		寮, 社宅建設資金
"	66. 4.30		"

のであるため、貸借対照表においては流動負債として計上してある。

(k) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲 額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	7,501,517	194,792	2,219,634	5,281,883	29.59	定率法	なし	なし
構築物	2,916,072	77,023	928,459	1,987,613	31.84			
機械及び装置	25,671,639	1,631,992	12,736,560	12,935,079	49.61			
車輛及び運搬具	595,122	33,772	317,264	277,858	53.31			
工具器具及び備品	1,460,124	83,317	584,306	875,818	40.02			
(小計)	(38,144,474)	(2,020,896)	(16,786,223)	(21,358,251)	(41.93)			
無形固定資産								
営業権	6,000	300	1,500	4,500	25.00	定額法		
特許権	160,904	7,904	15,767	145,137	9.80			
商標権	13,304	443	2,352	10,952	17.68			
実用新案権	615	27	35	580	5.91			
意匠権	55	3	3	52	5.45			
施設利用権	195,778	4,747	30,002	163,776	16.35			
水利権	21,866	547	10,937	10,929	50.02			
その他の無形固定資産	1,086	20	963	93	91.44			
(小計)	(399,608)	(13,991)	(63,589)	(336,019)	(15.91)			
繰延勘定	27,886	921	9,049	18,837	32.45	均等償却		
特許権使用料, テキサコ	37,762	—	—	37,762	—	(15年)		
(前払費用) ソハイオ	70,315	—	—	70,315	—	" (5年)		
社債発行差金	243,013	16,268	42,642	200,371	17.55	" (7年)		
開発費	62,622	—	—	62,622	—			
試験研究費	341,960	20,268	25,759	316,201	7.53	" (5年)		
広告宣伝費	12,223	1,928	4,047	8,176	33.11	" (3年)		
その他の繰延費用	10,659	965	3,913	6,846	35.77	" (3~17年)		
(小計)	(806,440)	(40,350)	(85,310)	(721,130)	(10.68)			
合 計	39,350,522	2,075,237	16,935,122	22,415,400				

注 1 上表のうち当期償却額及び償却累計には、下記の増加償却額及び特別償却額を含んでいる。

1 当期償却額のうち

特別償却額	107,714千円
2 償却額累計のうち	
増加償却額	45,955千円
特別償却額	1,185,850千円
計	1,231,835千円

注 2 上表の固定資産償却額と損益計算書（原価明細書を含む）における減価償却費合計との差額 60,084 千円は賃貸施設、休止工場などに対する償却額である。

注 3 特許権使用料（ソハイオ）は運転開始していないので償却は行っていない。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
当座預金	469,427	社債元利払引当預金	128,974
通知預金	1,355,000	現金及び定額貯金其他	16,053
定期預金	1,910,400		
普通預金	2,931	計	3,882,785

(b) 受取手形

① 製品別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維関係	1,439,614	硝化綿関係	207,058
カシミロン関係	1,519,993	食品関係	257,381
火薬関係	473,288	その他	184,009
薬品関係	368,002		
紙関係	50,077	計	4,499,422

② 期日別内訳

(単位 千円)

合 計	期 日	36 年 10 月	11 月	12 月	37年 1 月以降
		4,499,422	610,864	1,328,011	1,706,925
					853,622

(c) 売掛金

① 製品別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維関係	1,426,264	硝化綿関係	82,115
カシミロン関係	909,685	食品関係	194,540
火薬関係	527,436	電力料	435
薬品関係	224,392		
紙関係	6,957	計	3,371,823

注 売掛金は全製品平均約21日（売掛金残高 3,371,823千円 / 月平均売上高 3,801,735千円）程度の滞留をもつて回収されている。

② 期日別内訳

(単位 千円)

合 計	発生月	36 年 9 月	8 月	7 月	6 月以前
		3,371,823	2,840,612	419,707	52,499
					58,995

(d) 当座有価証券 付属明細表参照

(e) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸 関 係 織 物 関 係 カ シ ミ ロ ン 関 係 火 薬 関 係 薬 品 関 係 硝 化 綿 関 係	649,988 3,134,924 3,886,494 310,520 313,986 63,940	食 品 関 係 紙 関 係 そ の 他 計	292,656 7,827 59,493 8,719,828

(f) 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
パ ル プ リ ン タ ア ク リ ル モ ノ マ 工 業 塩 硫 化 鉱 石	170,245 420,769 96,061 23,075 7,472	石 炭 材 料 そ の 他 原 材 料 荷 造 材 料 計	188,785 287,207 109,900 1,303,514

(g) 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸 関 係 織 物 関 係 カ シ ミ ロ ン 関 係 火 薬 関 係 薬 品 関 係	501,079 526,368 128,584 112,111 66,851	硝 化 綿 関 係 食 品 関 係 紙 関 係 そ の 他 計	39,500 71,655 9,850 36,285 1,492,283

(h) 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額
運 転 補 修 用 計	779,469 779,469

(i) 前 渡 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 資 材 関 係 計	652,309 652,309	丸紅飯田, 東洋綿花, 三菱商事

(j) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未 経 過 保 険 料 社 債 信 託 報 酬 未 経 過 利 息 そ の 他 計	22,438 6,326 124,794 55,180 208,738	損害保険料の未経過分 借入金利息 ウェブスカー関係外

(k) 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従業員貸付金	7,514	貸付金限度一人当り 1 万円 1 年以内日歩 2 銭 5 厘
従業員立替金	156,269	厚生関係立替金
計	163,783	

(1) 短期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
社外貸付金	177,520	運転資金貸付 利息 2.4~2.7 銭 期限 1 年以内
		系列機業場関係 155,000
		磐城市 15,000
		その他の 7,520
計	177,520	

(m) 立 替 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
旅費立替金	69,614	海外渡航費外
健康保険組合	13,657	
供給所金	—	包装材料外
社外立替金	28,353	
その他	4,872	
計	116,496	

(n) 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未収受取割引料	43,217	
貸付金利息	87,001	
払下げ品代	67,899	資材, クレーム品外
固定資産売却代	64,250	旧青木実業建物外
株式売却代	16,585	
その他の	27,131	モノマーリベート外
計	306,083	

(o) 仮 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
通過勘定	130,667	未達勘定相殺尻 46,032 千円
計	130,667	その他仮払金(海外調査費外) 84,635 千円

(p) 関係会社貸付金

付属明細表参照

(q) 関係会社立替金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
旭ダウ(株)	114,879	
新日本化学(株)	142,779	設備資金及び資材購入代立替外
その他の	14,460	
計	272,118	

(ロ) 固定資産
(a) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
工事出来高払	1,992,398	アクリルモノマー新設工事 1,100百万円 「ベンベルグ」合理化工事 210百万円
工事引当前渡金	146,348	「カシミロン」二期工事 450百万円外
計	2,138,746	

(b) 出 資 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原子力研究所	4,600	
理化学研究所	1,900	
宮崎県会	30,085	
延岡住宅協会	1,000	
その他の	6,669	
計	44,254	

(c) 長期貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
取引先貸付金	(235,143) 1,632,364	設備資金外 利息 2.7 銭～3 銭期限 1 年以上 (37.10～54.7)
		金沢旭商店 13,250 中島織物 (4,764) 19,263
		紅 三 30,000 未広繊維 (6,674) 32,497
		日精化学 13,629 福島サイジング 14,000
		松文産業 (2,448) 山岸機業場 (5,256) 15,561 15,804
		三 島 屋 27,000 石川繊維 (9,600) 22,400
		藤井毛織 75,000 大日金属 (2,400) 34,800
		大阪建物 (9,100) 東洋綿花 27,500 175,772
		中外表鋼 20,400 日本木材化学 (4,000) 50,000
		三井不動産 338,761 延岡市 (5,700) 68,231
		富士市 82,290 羽咋繊維 (20,204) 20,204
		能登織物 (4,980) 八興社 (6,108) 10,826 12,540
		山仙織物 (6,144) 能任絹織物 (5,484) 14,366 12,713
		蝶 理 12,000 鐘寿化染 13,000
		丸紅飯田 (2,000) 大陽工業 (2,660) 10,000 10,000
		武藤染工場 (2,332) 新潟ニット 10,000 11,500
		堀場セルロイド (480) 系列繊維関係 (119,669) 10,134 281,113
		その他の (15,140) 127,810
計	(235,143) 1,632,364	

注 金額欄の上段 () 内金額、235,143 千円は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動資産として計上してある。

(d) 役員又は従業員に対する長期貸付金

従業員に対する退職引当貸付金 19,123 千円、及び従業員並びに役員に対する一般貸付金 284,660 千円、合計 303,783 千円である。

(e) 退職給与支払基金

退職給与引当預金 300,000 千円は定期預金である。

(f) その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借 室 敷 金	162,765	大阪, 東京, 福岡, 札幌, 名古屋事務所, 富士, 延岡工場
化 織 取 引 所 信 認 金	300	大阪化織取引所
計	163,065	

(ハ) 繰延勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
特 許 権 使 用 料	126,914	マグネテル, ソハイオ特許権外
(前 払 費 用)		
社 債 発 行 差 金	200,371	
開 発 費	62,622	K S 製造準備費外
試 験 研 究 費	316,202	海水濃縮, ポリプロピレン外
広 告 宣 伝 費	8,176	
そ の 他	6,845	
計	721,130	

(ニ) 流動負債

(a) 支払手形

① 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な る 支 払 先
資 材 代	2,077,255	日立製作所 住友商事 三菱商事 外
原 材 料 代	2,576,372	丸紅飯田 伊藤忠商事 外
織 工 費 そ の 他	2,432,031	丸紅飯田 伊藤忠商事 外
合 計	7,085,658	

② 期日別内訳

(単位 千円)

合 計	期 日	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月
		7,085,658	2,912,783	2,095,680	1,189,053	734,032
						154,110

(b) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 資 材 関 係	1,787,327	三菱商事, 丸紅飯田, 日商, 神戸製鋼所 外
計	1,737,327	

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	返済期日	利率(日歩)	金額
住友銀行	昭和37年3月31日	1銭8厘	4,730,000
日本勧業銀行	"	"	1,790,000
第一銀行	"	"	2,010,000
富士銀行	"	"	1,220,000
三菱銀行	"	"	1,000,000
東京銀行	"	"	50,000
日向興業銀行	"	"	250,000
鹿児島銀行	"	"	150,000
阿波商業銀行	"	"	30,000
駿河銀行	"	"	80,000
静岡岡銀	"	"	250,000
農林中央金庫	"	2銭2厘	500,000
南都銀行	"	1銭9厘	50,000
大分銀行	"	"	50,000
計			12,160,000

注 上記は全額運転資金に使用している。

(d) 一年以内償還予定長期借入金

長期借入金のうち、貸借対照表日から起算して、1年以内に返済される
1,402,579千円を流動負債としたものである。(長期借入金明細表参照)

(e) 未払金

(単位 千円)

区分	金額	備考
配当金	1,387	
土地代金	28,336	
未払税金	140,810	富士土地代
製品割戻金及び口銭	473,733	カシミロン商品, 供給所商品外
仕入商代	500,702	
計	1,144,968	

(f) 未払費用

(単位 千円)

区分	金額	備考
給料賃金	361,347	15日分の未払相当額
金外注加工	353,037	社債利息, 借入金利息
広告力	526,304	
電運	26,995	
未払特許権使用料	23,234	
その他	85,422	
計	10,691	
	53,120	
	1,440,150	

(g) 前受金

(単位 千円)

区分	金額	備考
工事代前受金	10,562	ウェブセター関係その他
計	10,562	

(h) 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	8,477	
源 泉 所 得 税	6,924	
預 り 保 証 金	2,198,590	人絹糸取引保証金 外
そ の 他	11,479	
計	2,225,470	

(i) 価格変動準備金は税法の規定により設定したものであるが、その税法上の繰入最高限度額は、521,140 千円である。

(j) 1年以内償還予定社債 (附属明細表参照)

(k) 従業員預り金 1,152,248 千円は従業員貯金である。

(l) 関係会社預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
旭 達 ウ(株)	264,315	
丸 起 証 券(株)	15,134	
計	279,449	

(m) 仮 受 金

原材料仮検収外 204,014 千円である。

(n) 1年以内償還予定の国有財産払下年賦金

当社坂の市工場の払下げ未納金の内、本年未支払予定代金 27,580 千円である。

(ホ) 固 定 負 債

(a) 社 債 (附属明細表参照)

(b) 長期借入金 (")

(c) 退職給与引当金は税法の規定により設定したものであるが、その税法上の累積限度額は、2,447,822 千円である。

(d) 発電所交換差金年賦金は、当社一ツ瀬川発電所と九州電力星山発電所の交換に伴う交換差金年賦額である。

(3) 資 金 繰 状 況

(イ) 第57期資金繰実績表

(単位 百万円)

摘 要	昭和36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月 初 繰 越 資 金	4,500	3,564	3,660	3,543	3,467	3,744	4,500
収 入							
営 業 収 入	2,953	4,230	3,497	3,384	3,190	3,627	20,881
そ の 他	248	281	682	353	792	771	3,127
借 入	280	165	41	45	40	168	739
社 債	—	543	—	—	—	346	889
収 入 合 計	3,481	5,219	4,220	3,782	4,022	4,912	25,636
支 出							
材 料 費	1,110	1,351	986	724	627	710	5,508
労 務 費	368	366	816	362	360	358	2,630
織 物 関 係 費	1,335	1,341	882	1,310	1,118	1,262	7,248
経 設 備 費	429	494	488	436	491	378	2,716
支 払 利 息	494	309	475	323	259	279	2,139
税 配 金 外	157	223	138	245	188	458	1,409
借 入 金 返 還	60	109	—	103	151	—	423
社 債	—	128	38	—	—	—	166
そ の 他	104	95	296	59	83	446	1,083
	14	20	—	16	30	20	100
	346	687	218	280	438	562	2,531

摘 要	昭和36年 4 月	5 月	6 月	昭和36年 7 月	8 月	9 月	計
支 出 合 計	4,417	5,123	4,337	3,858	3,745	4,473	25,953
差 引 翌 月 繰 越 資 金	3,564	3,660	3,543	3,467	3,744	4,183	4,183

注 今期中社債発行額 2,750 百万円，発行差額 55 百万円，差引入金 2,695 百万円
(ロ) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要	昭和36年10月～12月	昭和37年1月～3月	計
月 初 繰 越 資 金	4,183	4,305	4,183
取 入			
営 業 収 入	11,980	11,578	23,558
そ の 入	582	1,011	1,593
借 入	570	600	1,170
社 収 入 合 計	346	346	692
支 出	13,478	13,535	27,013
材 料 費	2,868	2,802	5,670
労 務 費	1,816	1,275	3,091
織 物 関 係 費	3,747	3,526	7,273
経 費	1,383	1,451	2,834
設 備 費	954	1,094	2,568
支 払 利 息	536	594	1,130
税 金	128	79	207
配 当 金	166	—	166
借 入 金 返 金	188	560	748
社 債 の 償 還	50	92	142
そ の 他	1,520	1,560	3,080
支 出 合 計	13,356	13,553	26,909
差 引 翌 月 繰 越 資 金	4,305	4,287	4,287